

令和4年度各務原市予算案の概要（別冊）

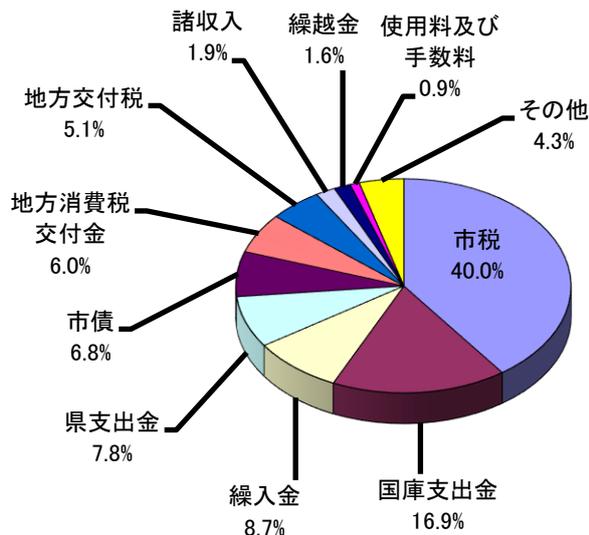
令和4年度一般会計予算案の概要

[1] 予算規模

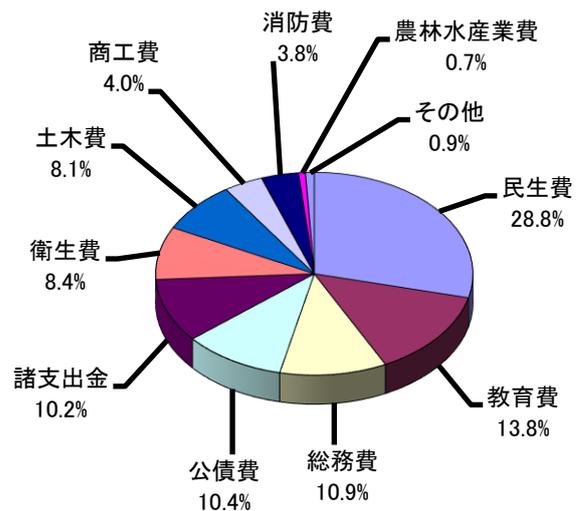
- ・ 令和4年度一般会計予算規模は、53,320百万円であり、前年度と比べると250百万円、0.5%の増となっている。
- ・ 新庁舎建設事業などが減少する一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業や新特別支援学校整備事業などが増加した。
- ・ 令和4年度は、コロナ禍を契機とした事業検証を踏まえつつ、社会・経済活動の再開にも目を配ったポストコロナの「つながりづくり」のための事業を行う。

令和4年度各務原市一般会計予算案 (53,320百万円)

【歳入】



【歳出】



※ %は構成比を表す。

[2] 歳入の状況

- ・ 市税は、前年度予算において新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得や企業収益の減に伴う市民税の減少を見込んでいた影響により、対前年度比8.3%増の21,300百万円を計上。
- ・ 地方交付税は、令和4年度の地方財政対策における伸びを踏まえ、対前年度比17.4%増の2,700百万円を計上。
- ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加などにより、対前年度比1.3%増の9,023百万円を計上。
- ・ 繰入金は、庁舎等整備基金繰入金の減少などにより、対前年度比24.0%減の4,621百万円を計上。
- ・ 市債は、地方財政対策における抑制を踏まえた臨時財政対策債[※]の減少などにより、対前年度比15.2%減の3,645百万円を計上。

※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するために発行される地方債。その元利償還金は翌年度以降、地方交付税の算定要素に全額算入される実質的な地方交付税。

【歳入の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	21,299,643	40.0	19,663,331	37.1	1,636,312	8.3
地方特例交付金	150,000	0.3	512,000	1.0	△ 362,000	△70.7
地方交付税	2,700,000	5.1	2,300,000	4.3	400,000	17.4
国庫支出金	9,023,040	16.9	8,909,579	16.8	113,461	1.3
県支出金	4,178,255	7.8	3,614,108	6.8	564,147	15.6
繰 入 金	4,621,482	8.7	6,083,376	11.5	△ 1,461,894	△24.0
市 債	3,645,100	6.8	4,298,500	8.1	△ 653,400	△15.2
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.6	2,000,000	3.8	△ 600,000	△30.0
そ の 他	7,702,480	14.4	7,689,106	14.4	13,374	0.2
合 計	53,320,000	100.0	53,070,000	100.0	250,000	0.5

[3] 歳出の状況

- ・ 人件費は、会計年度任用職員の期末手当引上げによる増加などにより、対前年度比0.4%増の9,362百万円を計上。
- ・ 扶助費は、障害児通所支援給付事業費の増加などにより、対前年度比2.5%増の13,213百万円を計上。
- ・ 公債費は、テールヘビー償還の減少などにより、対前年度比2.4%減の5,556百万円を計上。
- ・ 繰出金は、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増加などにより、対前年度比5.2%増の4,609百万円を計上。
- ・ 普通建設事業費は、新庁舎建設事業による事業費の大幅な減少のため、対前年度比15.2%減の7,262百万円を計上。
- ・ その他は、新型コロナウイルスワクチン接種事業による物件費の増加などにより、対前年度比10.0%増の10,431百万円を計上。

【歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	9,362,269	17.6	9,327,122	17.6	35,147	0.4
うち職員給	5,779,374	10.8	5,851,890	11.0	△72,516	△1.2
扶 助 費	13,213,470	24.8	12,895,888	24.3	317,582	2.5
補 助 費 等	2,799,412	5.3	2,634,367	5.0	165,045	6.3
公 債 費	5,556,490	10.4	5,692,726	10.7	△136,236	△2.4
積 立 金	86,041	0.2	83,494	0.2	2,547	3.1
繰 出 金	4,609,042	8.6	4,382,856	8.3	226,186	5.2
普通建設事業費	7,262,416	13.6	8,567,104	16.1	△1,304,688	△15.2
そ の 他	10,430,860	19.5	9,486,443	17.8	944,417	10.0
合 計	53,320,000	100.0	53,070,000	100.0	250,000	0.5

《予算の規模》

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 一 般 会 計	53,320,000	53,070,000	250,000	0.5
2 特 別 会 計	30,829,056	29,516,247	1,312,809	4.4
(1)国民健康保険事業	14,621,890	14,475,544	146,346	1.0
(2)介護保険事業	12,312,514	11,526,996	785,518	6.8
(3)後期高齢者医療事業	3,894,652	3,513,707	380,945	10.8
3 企 業 会 計	10,012,413	9,926,369	86,044	0.9
(1)水 道 事 業	4,197,089	4,210,398	△13,309	△0.3
(2)下 水 道 事 業	5,815,324	5,715,971	99,353	1.7
合 計	94,161,469	92,512,616	1,648,853	1.8

《一般会計予算の款別比較》

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	21,299,643	40.0	19,663,331	37.1	1,636,312	8.3
2 地 方 譲 与 税	406,610	0.8	402,840	0.8	3,770	0.9
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	14,000	0.0	△4,000	△28.6
4 配 当 割 交 付 金	99,000	0.2	66,000	0.1	33,000	50.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000	0.1	44,000	0.1	21,000	47.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	232,000	0.4	134,000	0.3	98,000	73.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000	6.0	3,100,000	5.8	100,000	3.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000	0.1	37,000	0.1	11,000	29.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	380,000	0.7	380,000	0.7	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	150,000	0.3	512,000	1.0	△362,000	△70.7
12 地 方 交 付 税	2,700,000	5.1	2,300,000	4.3	400,000	17.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	329,027	0.6	343,285	0.6	△14,258	△4.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	495,008	0.9	495,641	0.9	△633	△0.1
16 国 庫 支 出 金	9,023,040	16.9	8,909,579	16.8	113,461	1.3
17 県 支 出 金	4,178,255	7.8	3,614,108	6.8	564,147	15.6
18 財 産 収 入	126,927	0.2	135,780	0.3	△8,853	△6.5
19 寄 附 金	450,000	0.9	680,000	1.3	△230,000	△33.8
20 繰 入 金	4,621,482	8.7	6,083,376	11.5	△1,461,894	△24.0
21 繰 越 金	850,000	1.6	850,000	1.6	0	0.0
22 諸 収 入	980,908	1.9	976,560	1.8	4,348	0.4
23 市 債	3,645,100	6.8	4,298,500	8.1	△653,400	△15.2
合 計	53,320,000	100.0	53,070,000	100.0	250,000	0.5

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	352,441	0.7	359,961	0.7	△7,520	△2.1
2 総 務 費	5,809,515	10.9	7,274,445	13.7	△1,464,930	△20.1
3 民 生 費	15,335,260	28.8	15,467,933	29.2	△132,673	△0.9
4 衛 生 費	4,457,538	8.4	3,929,060	7.4	528,478	13.5
5 労 働 費	75,623	0.1	105,698	0.2	△30,075	△28.5
6 農 林 水 産 業 費	403,745	0.7	443,131	0.8	△39,386	△8.9
7 商 工 費	2,151,403	4.0	1,695,710	3.2	455,693	26.9
8 土 木 費	4,326,902	8.1	3,900,821	7.4	426,081	10.9
9 消 防 費	2,015,860	3.8	2,304,444	4.3	△288,584	△12.5
10 教 育 費	7,350,464	13.8	6,464,560	12.2	885,904	13.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,556,490	10.4	5,692,726	10.7	△136,236	△2.4
13 諸 支 出 金	5,434,759	10.2	5,381,511	10.1	53,248	1.0
14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	53,320,000	100.0	53,070,000	100.0	250,000	0.5

《一般会計予算の歳出性質別比較》

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	9,362,269	17.6	9,327,122	17.6	35,147	0.4
うち職員給	5,779,374	10.8	5,851,890	11.0	△72,516	△1.2
物 件 費	8,943,692	16.7	7,974,956	15.0	968,736	12.1
維 持 補 修 費	909,660	1.7	879,184	1.6	30,476	3.5
扶 助 費	13,213,470	24.8	12,895,888	24.3	317,582	2.5
補 助 費 等	2,799,412	5.3	2,634,367	5.0	165,045	6.3
公 債 費	5,556,490	10.4	5,692,726	10.7	△136,236	△2.4
積 立 金	86,041	0.2	83,494	0.2	2,547	3.1
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	527,508	1.0	582,303	1.1	△54,795	△9.4
繰 出 金	4,609,042	8.6	4,382,856	8.3	226,186	5.2
普 通 建 設 費	7,262,416	13.6	8,567,104	16.1	△1,304,688	△15.2
補助事業費	2,772,649	5.2	5,251,185	9.9	△2,478,536	△47.2
単独事業費	4,489,767	8.4	3,315,919	6.2	1,173,848	35.4
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	53,320,000	100.0	53,070,000	100.0	250,000	0.5

《地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途》

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	1,766,000千円
（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	総額	20,542,233千円
	うち一財分	10,585,974千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		国県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	障害者福祉事業	5,143,416	3,027,830	36,614	2,078,972
	高齢者福祉事業	268,206	5,726	18,802	243,678
	児童福祉事業	7,555,934	4,512,811	177,973	2,865,150
	母子（父子）福祉事業	154,840	78,967	560	75,313
	生活保護扶助事業	1,595,843	1,216,967	50	378,826
	その他	59,935	6,354	0	53,581
	小計	14,778,174	8,848,655	233,999	5,695,520
社会保険	国民健康保険事業	877,889	479,879	0	398,010
	介護保険事業	1,791,735	94,563	0	1,697,172
	後期高齢者医療事業	1,939,418	249,387	0	1,690,031
	小計	4,609,042	823,829	0	3,785,213
保健衛生	疾病予防対策事業	987,619	33,707	4,601	949,311
	医療提供体制確保事業	167,398	233	11,235	155,930
	小計	1,155,017	33,940	15,836	1,105,241
計	20,542,233	9,706,424	249,835	10,585,974	

一般財源10,585,974千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分1,766,000千円を充当

《入湯税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費	108,546	45,000	0	0	63,546

一般財源63,546千円に入湯税600千円を充当

《都市計画税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
北清掃センター 長寿命化事業	234,443	0	210,900	0	21,254	2,289
北清掃センター 基幹的設備改良事業	12,784	3,511	7,900	0	1,239	134
市営斎場長寿命化事業	48,015	0	26,700	0	19,242	2,073
犬山東町線バイパス県負担金	21,032	0	0	0	18,987	2,045
岐阜鶴沼線県負担金	24,000	0	0	0	21,666	2,334
新那加駅周辺二期地区 都市構造再編集中支援事業	111,265	55,300	49,700	0	5,656	609
つつじが丘東・南 公園整備事業	39,398	18,700	16,800	0	3,519	379
前渡地区木曾川周辺整備事業	31,437	15,000	13,500	0	2,651	286
新特別支援学校整備事業	639,156	51,500	46,300	140,251	362,101	39,004
小中学校各種改修事業	425,901	0	383,000	0	38,729	4,172
中央図書館長寿命化等事業	122,600	0	110,300	0	11,104	1,196
都市計画事業関連公債費	538,579	0	0	0	486,207	52,372
下水道事業会計繰出金	739,676	0	0	0	606,207	133,469
合計	2,988,286	144,011	865,100	140,251	1,598,562	240,362

※各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当

《森林環境譲与税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境整備事業	18,000	0	0	0	18,000

一般財源18,000千円に森林環境譲与税16,610千円を充当

《令和4年度一般会計予算の主要事業》

予算額は会計年度任用職員人件費を含む

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載 (単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(総務費)		
○空家等対策事業	602	「空家等発生の予防の推進」・「空家等の適正管理の推進」に加え、特定空家等に対しては、除却に対する補助のほか、審査会に意見聴取の上、法に基づいた行政措置を行う。
◎空家バンク事業	72	市内にある空家の有効活用や、市内への移住定住の促進による地域活性化を図るため、空家を売りたい人と空家を利用したい人をつなぐ「空家バンク」を開設する。
◇ <u>接遇研修充実事業</u>	1,782	新庁舎開庁を契機に、職員の接遇能力のさらなる向上を図り、「みんなにやさしい庁舎」を実現するため、接遇研修を拡充する。
○ <u>各務原ものづくり見学事業</u> (マスコミコース)	13	地域で活躍できる人材を育成し、同時に郷土愛を醸成するため、市の事業や市内のイベントを取材・放送する地元のケーブルテレビ局を見学し、仕事を体験する、マスコミコースを実施する。
○ <u>移住定住総合窓口運営事業</u>	7,141	移住定住総合窓口を市役所本庁舎に移転し、本市での「ちょっといい暮らし」の情報提供や不動産事業者と連携した「住まい相談」をオンラインでも実施することで、近隣県のみならず全国からの移住検討者に幅広く対応していく。
○移住定住ウェブサイト活用事業	918	市民協働で移住定住ウェブサイトを運営する。また、移住定住ウェブサイトと連動したフリーペーパーを作成し、情報発信を行う。
◇都市圏向けシティプロモーション事業	1,780	本市の魅力や情報の発信を行うとともに、本市に関心を持つ人が継続的につながる場をつくり、「関係人口」の創出を図る。令和4年度はオンライン配信などを通して、メインターゲットである都市圏のみならず、全国へ向け発信を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○かかみがはらオープンクラス企画イベント事業	368	市内公共施設や民間施設を利用して、市民や周辺地域へ向けて本市の魅力発信・シビックプライドの醸成等を目的とする企画展やイベントなどを実施する。
○DIY型空き家ワークショップ開催事業	627	空き家の貸し手と借り手をつなぐ「DIY型空き家リノベーション事業」により賃貸借契約された物件で、ペンキ塗りやフローリング貼りなど、DIYを体験できるワークショップ等を開催する。
○各務原市東京圏からの移住支援事業	2,000	東京圏から本市への移住を促進するため、岐阜県と連携した移住者向け支援金を支給する。
○あさけんポスト事業	9	市内公共施設に設置したあさけんポストのほか、郵送、FAX、ウェブサイトにより寄せられた市民の意見を市政に反映する。
○まちづくりミーティング事業	28	市長が自治会長や各種団体と直接対話する「まちづくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政に反映する。
◎次期総合計画策定事業 (令和4～6年度)	4,668	本市における総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、市の最上位計画として、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする次期総合計画を策定する。
◎SDGs啓発事業	186	市民間でのSDGsの推進につなげるため、出前講座の受講者へSDGsバッジを配布する。また、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をSDGsパートナーとして登録し、登録証の配布を行う。
◎かかみがはらオータムフェスタ事業	572	個別に開催していた「スポーツげんき祭」・「各務原マーケット日和」・「かかみがはらおさんぽマルシェ」に繋がりを持たせることで、さまざまな分野のイベントに触れ、市の新たな魅力を発見するきっかけを作る。
◇マイナンバーカード交付等サービス拡充事業	3,155	マイナンバーカードに関する手続きについて、鶴沼市民SCでの交付業務や、各市民SCでの更新業務を行うことができるよう受付体制の整備を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○学習等供用施設整備事業	132,796	施設の老朽化に伴い、改修工事を実施する。 * 大伊木町ふれあいセンター改修事業 63,107千円 * 緑苑コミュニティセンター改修事業 4,539千円 * 長平集会場改修事業 55,611千円 * 非常用照明器具更新事業 9,539千円
○まちづくり参加セミナー事業	109	まちづくり活動の担い手の育成のため、事業計画の立て方や効果的な情報発信方法などを学ぶセミナーを開催する。
○まちづくり活動助成事業	1,452	市民や地域の担い手が、自由な発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、団体が実施する事業に助成を行う。
○まちづくり活動補償事業	1,926	安心してまちづくり活動に参加できるよう、まちづくり活動団体等が行う公益活動中の事故による負傷等を補償する。
○まちづくり担い手育成支援事業	203	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験や仲間づくりの場を創出する。
○まちづくり担い手マッチング事業	367	まちづくり活動を行う団体の「つながりづくり」を目的としたマッチング交流会を実施し、団体同士が有機的につながり、活動を相互に補完しあう、多様な市民が連携したまちづくりの促進を図る。
○自治会集会施設建設等補助事業	7,449	自治会活動の拠点となる環境づくりを支援するため、集会施設の修繕等に対し補助を行う。
○自治会振興交付金事業	58,651	自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し、地域の活性化を図るため、自治会の諸活動に対し交付金を支給する。
○自治会地域社会活動補助事業	4,720	自治会が地域の美化活動や自主防災活動等を行うために必要な用具の購入に対し補助を行う。
○自治会防犯カメラ設置補助事業	752	地域防犯活動を支援するため、自治会が設置する防犯カメラに対し補助を行う。
○外国人のための窓口通訳事業	1,100	今後増加が見込まれる外国人市民を支援するため、市役所窓口での手続などを円滑に行えるよう、11言語以上に対応した電話通訳システムを配備する。

事業名	予算額	事業の概要
○多文化共生推進プラン策定事業 (令和3～4年度)	2,192	多文化共生推進に係る事業を長期的な計画に基づき市内横断的に実施するための計画を策定し、外国人市民にとっても住みやすいまちづくりの実現に繋げる。
◎災害時外国人支援事業	76	被災外国人の現状や支援の必要性、課題、方策について、実践的に学ぶ機会を設け、災害時における外国人支援のキーパーソンとなる人材を育成する。
◎やさしい日本語普及事業	40	外国人を雇用する企業や外国人支援者などを対象に、外国人とのコミュニケーションを円滑に行えるよう、やさしい日本語の講習会を行う。
◎日本語学習支援事業	187	日本語で会話することが困難な外国人市民が、日常生活に必要な情報を得ることができるよう、生活ガイドブックや防災マップなどを用いて、生活に必要な日本語を学ぶための教室を開催する。
○女性応援セミナー開催事業	443	女性の職場復帰・再就職を支援するため、不安や悩みを解消し、自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施する。
◎キャッシュレス決済導入事業	2,871	主な窓口にて現金以外の支払い手段を提供し、利用者の利便性向上や感染症予防のため、クレジットカード・二次元バーコードなどによるキャッシュレス決済を導入する。 (他費目を含む総事業費 6,061千円)
◇オンライン申請機能拡充事業	1,606	オンラインによる行政手続を推進し、申請者の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを活用した電子署名機能及びオンライン決済機能を追加する。
◎AI-OCR導入事業	1,386	さらなる業務効率化を目指し、RPAソフトを効果的に活用するため、手書き文書をデジタル化するAI-OCRを導入する。
○情報関連業務第4期最適化事業 (令和3～8年度)	213,385	情報・ネットワーク環境及び市の内部情報システムの総合的な管理・運用を行うとともに、安定した行政サービスを提供するための統括業務を行う。
○基幹系業務第4期最適化事業 (令和2～7年度)	132,000	適正かつ効率的な行政サービスを実現するため、住民情報・税・福祉など基幹系システムの総合的な管理・運用を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○新庁舎建設事業 (平成27～令和4年度)	1,717,724	市民サービスや災害対策の拠点となる本庁舎の建て替え工事を行う。 令和4年度 解体工事・低層棟工事・外構工事
◎地方税電子化推進事業	48,455	令和5年1月から軽自動車の車検時において軽自動車税(種別割)の車検用納税証明が提示不要とされるとともに、令和5年度からはeLTAXを通じた電子納付の対象税目が拡大されることに対応するため、システム改修などを行う。
○証明書コンビニ交付事業	10,368	全国のコンビニエンスストアなどにおいて、住民票等の証明書交付サービスを実施する。
◎おくやみコーナー設置準備事業	42	死亡・相続の負担を軽減するために、必要な手続を一括して行うことができる「おくやみコーナー」の開設に向けて、先進地視察を行い検討を進める。
(民生費)		
○福祉体験学習事業	432	小学校4～6年生と中学生を対象に、福祉現場で高齢者・障がい者に関する体験学習を行い、思いやりの心を育むとともに、地域福祉への関心を高める。 令和4年度は、感染症の状況に応じ、オンラインで実施する。
○地域支え合い活動支援事業	3,000	地域での支え合いを目的とした団体の立ち上げや活動拠点づくりなどを支援する。
◎地域福祉推進市民会議事業	2	地域福祉の推進及び団体間のつながりづくりを図るため、市民参加による第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗状況の評価及び現状の課題を踏まえたwithコロナ、ポストコロナを見据えた今後の地域活動に関する検討・意見交換を行う。
◇生活困窮者自立支援事業	45,280	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、自立まで導く自立相談支援事業を行う。 また、必要に応じて就労準備支援事業、一時生活支援事業、住宅確保給付金の支給を実施する。 令和4年度より、家計に課題のある生活困窮者からの相談に応じ、必要な助言・指導を行う家計改善支援事業を新たに開始する。

事業名	予算額	事業の概要
○基幹相談支援センター業務委託事業	29,698	3障がい（身体・知的・精神）に対応した総合的・専門的な相談窓口として基幹相談支援センターを運営する。
○意思疎通支援事業	4,444	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣する。
○障がい者安心生活支援事業	125	介護者の突然の入院等不測の事態により、在宅生活が一時的に困難となった障がい者に対して、緊急的に事業所での受入支援又は居宅での見守り支援を行う。
○総合福祉会館施設整備事業	6,588	災害時に安心して避難できるよう、垂直式救助袋設置工事を行う。
○福祉センター施設整備事業	60,718	快適な利用環境を提供するため、那加南福祉センターの屋上防水等改修工事を行う。
○福祉の里運営管理事業	261,873	障がい者通所施設「あすなろ・ぼぷら」や、障がい児通所施設「つくし・たんぽぽ・さくら」等からなる「福祉の里」の運営管理を委託する。
○福祉の里施設整備事業	42,413	快適な利用環境を提供するため、昇降機改修工事などを行う。
○成年後見利用促進事業	16,176	認知症や知的・精神障がい等のある方の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制の充実を図る。
◎法人後見体制整備支援事業	5,840	判断能力が不十分な高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を図るために、社会福祉協議会等が行う法人後見事業に対する補助金を交付する。
○シニア文化祭事業	1,183	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施する。
◇ <u>介護人材確保事業</u>	928	不足状況にある介護人材の確保を行うため、企業説明・相談会の開催や介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成等を行うほか、介護事業所向けに人材確保をテーマとしたセミナーを開催する。 令和4年度より、人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、高校生や大学生、現役介護士を対象にワールドカフェを開催する。

事業名	予算額	事業の概要
◎地域密着型サービス等整備費等補助事業	207,441	第8期高齢者総合プランに基づき、令和4年度に建設する「地域密着型特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ」の整備に係る費用について、社会福祉法人に対して補助を行う。
◎第9期高齢者総合プラン策定事業 (令和4～5年度)	2,498	現計画の期間終了に伴い、令和6～8年度を期間とした新計画策定に向け、現計画の進捗状況の確認や、ニーズを把握する調査などを実施する。
○ <u>認知症者外出支援事業(個人賠償責任保険加入事業)</u>	281	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、日常生活における偶発の事故に備え、認知症の方を被保険者とする個人賠償責任保険に市が契約者として加入する。
◎ <u>高齢者等ごみ出し支援事業</u>	1,060	最寄りのごみ集積所までごみを出すことができない虚弱な高齢者等に対し、ごみ出し支援を行う。
◎ <u>ヤングケアラー支援体制強化事業</u>	120	ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげられるよう、社会的認知度を図るための広報・啓発や適切な支援について理解を深めるための研修を実施する。
○ばあば・じいじとあそぼう事業	59	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、子ども館で交流会を開催する。
○ <u>親子サロン運営支援事業</u>	104	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の子育てに対する不安や負担の軽減を図る。
○ <u>ファミリー・サポート・センター事業(産後お助け隊事業)</u>	2,410	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境を整備する。また、産後お助け隊事業により、産後の家事や育児を支援する。
○ワールドカフェ開催事業	49	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政との連携強化を目的に、高校生や大学生、現役保育士を対象に意見交流会を開催する。
○ <u>学内幼児教育・保育企業説明会事業</u>	165	市内私立保育所等への就職を考える大学生向けに東海学院大学・中部学院大学と協力し就職説明会を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○ふれあい絵本デビュー事業	509	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本による親子ふれあいのきっかけ作りのほか、より楽しい子育てができるように子育て応援情報を提供する。
○子どもの貧困対策推進事業	100	子どもの貧困解消につながる各種支援や相談窓口を一覧にまとめたパンフレットを作成し、困難を抱える保護者と子どもを支援する。
○子ども食堂等運営補助事業	1,400	子ども食堂を開設・運営する団体に対し、補助金を交付し、子どもの居場所など拠点整備を図る。令和3年度に引き続き、子ども宅食事業を実施し、コロナ禍にて子ども食堂に来られない家庭のほか、地域との繋がりに消極的な家庭の子どもの見守りを行う。
○こんにちは赤ちゃん訪問事業	960	子育ての孤立化を防ぐため、乳児を持つ家庭を戸別訪問し、子育て支援情報を提供する。支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけるなど、子どもを健やかに育成できる環境整備を図る。
○親子ふれあいフェスタ事業	968	学びの森と中部学院大学において、市内の大学生や高校生と子育て世代が地域ぐるみでふれあうイベントを開催する。
○放課後児童クラブ運営事業	300,149	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図る。
○病児・病後児保育事業	9,503	病氣中や病氣回復期にある児童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室において預かり保育を行う。
◎医療的ケア児支援事業	7,270	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、保育所において医療的ケア児を受け入れるために必要な体制を整備する。
○公立保育所施設整備事業	7,221	快適な保育環境を提供するため、中屋保育所日よけテント設置工事などを行う。
○保育所等特別保育事業	63,295	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所等における延長保育、低年齢児保育、一時預かりの特別保育事業に対し補助を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>保育補助者雇上・保育体制強化事業</u>	21,451	保育士の負担軽減や離職防止を図り、保育人材の確保を目的に、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行う。
◇午睡時事故防止推進事業	2,910	乳児の午睡時における事故を防止するため、公立保育所の午睡チェックセンサーを更新する。また、私立保育所等に対して事故防止機器の更新に係る費用の一部を補助する。
◎私立保育所等ICT化推進事業	3,000	私立保育所等に対して、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録等の業務のICT化に必要な費用の一部を補助する。
○保育士等処遇改善臨時特例事業	33,135	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線の保育所等で働く保育士等の処遇改善に対して補助を行う。
○多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	300	18歳以下の児童を3人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料を無料化する。
◇すくすく応援隊訪問事業	1,417	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園等を訪問し、ことばや社会性の発達にゆるやかな児童やその保護者に適切な支援を行い、必要な療育につなげる。 令和4年度より、地域型保育事業所への訪問を追加する。
○ <u>仲良し親子の集い事業</u>	1,817	各務原市母子及び父子並びに寡婦福祉会の協力のもと、ひとり親家庭などの小学生以下の児童に、夏休みの楽しい思い出作りを目的として日帰り旅行を実施する。
○ひとり親家庭等生活支援事業	50	ひとり親家庭等の方が修学、病気又は生活環境等の激変により日常生活に支障が生じている場合、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する。
○養育費確保支援事業	200	離婚した家庭の子どもが経済的に安心した生活を送るため、養育費を確実に受け取ることができるよう、離婚時に公正証書等の作成を勧め、一定の所得以下の方については、その作成費用を補助する。

事業名	予算額	事業の概要
○ひとり親家庭等高校生通学支援事業	6,600	ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減や子どもの将来の自立に向けた支援のため、高校生がいる児童扶養手当受給世帯を対象に、公共交通機関を利用した通学にかかる交通費を補助する。
○高等職業訓練促進給付金事業	20,319	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給し、養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援する。
○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	400	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な高卒認定試験合格のための講座受講費用を補助する。
○自立支援教育訓練給付金事業	4,500	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な教育訓練講座の受講費用の一部を補助する。
(衛生費)		
○救急医療体制維持助成事業	126,250	東海中央病院における救急医療体制の維持を目的とした助成を行う。また、高度医療機器の導入に係る経費の一部を補助する。
◇こころの健康・保持増進事業	469	いのち支えあい計画（自殺対策計画）を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修会等を実施する。令和4年度は、新たに若者への自殺予防対策として、成人式において「こころの相談」等の窓口を周知するカードを作成し配布する。
○予防接種事業	400,643	予防接種法に基づき、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘、ロタウイルス、風しん等の予防接種を実施する。
◇HPVワクチン接種事業	173,002	積極的な接種勧奨を控えていたHPV（子宮頸がん）ワクチン接種について、国の方針に基づき、令和4年4月から積極勧奨を再開するとともに、積極勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方への公費接種を実施する。
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	409,231	新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する。
○生活習慣病予防事業	111,775	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
◇ <u>食育推進事業</u>	620	第4次元気プラン21（健康増進計画・食育推進計画）に基づき、食に重点を置いた取り組みを行う。令和4年度は、関係機関が共同で食育を推進していくため、「食育推進協議会」を立ち上げるとともに、3歳児健康診査において対象児と保護者の尿中塩分濃度を測定し、減塩を始めとした生活習慣病予防の啓発を行う。
○ヤング健診事業	6,602	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健診を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健康診査に準じた健診を実施する。
◇ <u>歯周病検診事業（オーラルセルフケア推進事業）</u>	9,018	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に、歯周病検診を実施する。令和4年度は、歯周病が重症化しやすい40・45・50・55歳の方に対し、口腔内状況に合わせた歯間部清掃用具を提供し、使用方法について歯科保健指導を行う。
◇ <u>胃がん検診事業</u>	43,473	健康増進法に基づき、胃がんを早期に発見するため、胃がん検診を実施する。令和4年度からは、検査医と専門医によるダブルチェック（二重読影）を実施し、更なる検査精度の向上を図る。
○ <u>乳幼児健康診査等事業</u>	10,566	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診、歯科健診等を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図る。
○ <u>新生児訪問指導事業</u>	1,556	新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、第1子が誕生した家庭に対し、助産師又は保健師による新生児訪問を実施する。
○ <u>新生児聴覚検査費助成事業</u>	4,119	新生児（生後6か月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成する。
○ <u>3歳児眼科検査事業</u>	603	眼の屈折異常等の早期発見・早期治療につなげるため、3歳児健康診査において、屈折検査機器を使用した眼科検査を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○妊婦健康診査等事業	131,500	母体や胎児の健康確保、妊娠に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分（多胎妊婦は2回分追加）を公費で負担する。
○マタニティ広場事業	974	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供する。また、妊娠期からの愛着形成の大切さを学ぶ機会とする。
◇ <u>産婦健康診査事業・1か月 児健康診査費助成事業</u>	12,381	母体や新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、産後の健診に対し費用の一部を助成する。産婦健康診査事業においては、産後1か月健診に加え、令和4年度から産後2週間健診への助成を行い、産後の心身の不調に対する早期支援を行う。
○ <u>母乳育児相談費助成事業</u>	2,077	親子の愛着形成や、新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に対し、費用の一部を助成する。
○未熟児支援事業	6,837	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付する。
○母子健康包括支援センター事業	3,528	妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩みや不安に円滑に対応し、包括的に支援を行う。
○ <u>産後ケア事業</u>	2,064	出産後に家族などからのサポートが十分に受けられない生後1歳までの母子に対し、助産師による訪問型、医療機関等による通所型や宿泊型の心身ケアや育児サポートを行う。
○ <u>食品ロス削減啓発事業</u>	294	食品ロスの削減について、10月30日の「食品ロス削減の日」を中心に啓発活動を行うとともに、食品ロスの少ない料理方法を学ぶ講座を開催する。
○親子環境教室事業	978	親子を対象に環境保護・環境保全の大切さを学ぶことができる環境教室を開催する。
○浄化槽設置補助事業	33,056	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去などに対し、費用の一部を助成する。

事業名	予算額	事業の概要
○アルゼンチンアリ防除事業	13,440	生活環境と生態系を守るため、特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除を実施する。
○緑ごみリサイクル事業	43,871	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルする。
○資源集団回収奨励事業	22,368	ごみ減量化及びリサイクルを推進するため、古紙等の回収を実施している団体へ奨励金を交付する。
○飛灰再資源化事業	79,613	環境負荷を低減させるため、「山元還元（非鉄金属を回収）」を推進し、熔融飛灰の再資源化を図る。
○北清掃センター基幹的設備改良事業 (平成29～令和7年度)	12,784	北清掃センター（焼却施設）の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良工事を実施する。令和4年度は改良工事に必要な部品製作を行う。
○クリーンセンター維持補修事業	10,890	設備の老朽化に伴い、トラックスケールの更新工事を行う。
○市営斎場施設整備事業	48,015	快適な利用環境を提供するため、炉前ホールの床改修などを行う。
(労働費)		
○地域職業相談室事業	4,364	国と共同で地域職業相談室（シティハローワーク各務原）を運営し、求人情報の公開や求職者の就業を支援する。
◎ <u>大卒確保応援事業</u>	2,000	市内企業のインターネットを活用し、大学生を対象にした採用活動を支援するため、就職を予定している大学生が利用する就職支援サイトの登録費用の一部を補助する。
○雇用確保広域展開事業	327	県外の大学に進学した学生を対象にUターン就職を促進するため、岐阜県出身者の多い大学等を訪問し、市内企業の特徴、採用計画、インターンシップなどの情報を提供する。
◇合同企業説明会開催事業	268	ハローワークや商工会議所等と連携し、求職者と市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催する。令和4年度は、潜在労働力の掘り起こしが期待できるシニアを対象としたものも企画する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>女性向け合同企業説明会開催事業</u>	297	子育て世代の女性や復職を希望する女性を対象に、市内企業とのマッチング機会を創出するための合同企業説明会を開催する。
◎ <u>シニア向け企業見学会開催事業</u>	164	就業意欲の高いシニアを対象に、職場の雰囲気や具体的な仕事内容を確認するための企業見学会を開催する。
○高校生市内企業見学事業	282	就職を予定しているものの、産業や企業について学ぶ機会の少ない工業高校生を対象に、市内企業を巡るバスツアーを開催する。
○大学生航空機関連企業バスツアー事業	604	航空機分野に関心を持つ大学生を対象に、市内航空機関連企業を巡るバスツアーを開催する。
○就職マッチングイベント出展事業	2,255	積極的に採用活動を行う市内企業を対象に、民間企業が開催する就職マッチングイベントのブースを確保し、出展を支援する。
(農林水産業費)		
○各務原にんじん啓発事業	545	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大、地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開する。
○ <u>各務原ものづくり見学事業(にんじんコース)</u>	179	将来を担う子どもたちが、農業の現場を体験し、本市の特産物を深く理解してもらうことを目的として、にんじん農家などを見学する機会を提供する。
○農業用施設内生息外来生物駆除事業	6,931	県の補助を受け、市内一円の農業施設に生息する外来生物であるスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)の駆除を、水稻育成期間を中心に実施する。
○残留農薬自主検査推進事業	300	ぎふクリーン農産物に認定されるために必要な残留農薬自主検査にかかる費用の一部を助成する。
○水稻被害防止薬剤導入推進事業	500	水稻食害の防除のため、稲作農家が購入するスクミリンゴガイの駆除薬剤費用の一部を助成する。
○畜産体験学習事業	136	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学5・6年生を対象とした畜産体験教室を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○農業用排水路等改良事業	23,936	老朽化した農業用排水路などの修繕や改修工事を行う。
○県営農業水利施設保全対策事業（各務用水四期地区）	3,750	各務用水施設の長寿命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出する。
○県単土地改良事業	60,235	県の補助を受けて農業用排水路、水利施設等を整備する。
○県営ため池等整備事業	14,000	県が実施する農業用ため池の防災事業に対し、負担金を支出する。令和4年度は大安寺新池及び芋ヶ瀬池の耐震補強工事などを実施する。
◇ <u>森林環境整備事業</u>	18,000	森林環境譲与税を活用し、市内山林の所有者調査、意向確認を実施し、道路沿いをはじめとした森林や、森林を維持するための林道、森林に親しむための遊歩道の整備などを行う。
(商工費)		
○食品関連展示会出展事業	954	食品関連企業の新たな商談成立、販路拡大を図るため、商工会議所や金融機関と連携して、フードセレクション等国内大規模展示会や、東海地区、中部エリアでの展示会への出展を支援する。
○起業後支援事業	388	新規起業における事業の定着を目的に、起業者にとってニーズの高いテーマを扱った支援講座を開催し、その経営安定と市内商工業の活性化につなげる。
◎ <u>事業者応援クラウドファンディング事業</u>	31,355	市内中小事業者を支援するため、クラウドファンディングによる資金調達方法の提案と促進を行う。市が参加事業者を募集し、クラウドファンディングを活用して支援者から事業資金を募り、支援者には個店に限定したプレミアム付商品券を発行する。
◎ <u>地域交流応援補助事業</u>	170,546	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている市内宴会場等施設事業者への支援を行うとともに、地域の団体の交流の機会を創出するため、感染症対策が行われている宴会場等を15人以上で利用した場合に、費用の一部を補助する。

事業名	予算額	事業の概要
○航空機産業等総合人材育成事業	6,285	市内ものづくり産業の技術向上・人材育成を促すため、VRテクノセンターで行われる各種研修への参加費の助成等を行う。
○次世代人材育成事業	500	次世代を担うロボット産業の人材育成を支援するため、市内企業がVRテクノセンターで行われる育成カリキュラム等に参加する費用の一部を助成する。
○各務原ものづくり見学事業 (航空機産業コースほか)	1,109	市内の小・中学生を対象に、将来の目標や夢を持ち、郷土愛を育むことを目的に、市内のものづくり企業を見学する機会を提供する。
○オンライン寺子屋事業	2,029	市内の小・中学生に配布したタブレットを活用し、自宅や学校からもオンライン上で工場見学を行える機会を提供する。
○ものづくり岐阜テクノフェア事業	3,000	企業・研究機関・大学等の世界に誇るものづくり技術・製品・研究開発成果等を広く一般に公開宣伝し、出展者相互及び来場者とのビジネスマッチングの機会を提供する。
○各務原市小口融資事業	401,262	市内中小企業者の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対し、利子と保証料の一部を助成する。
○ふれあいバス・ふれあいタクシー運行事業	178,903	市民の身近な交通手段であるふれあいバス・ふれあいタクシーを運行する。なお、須衛・各務地区を運行するふれあいタクシーは、令和4年10月をもってチョイソコへ切り替えを行う。
◇ <u>チョイソコかかみがはら事業</u>	27,431	現在、鵜沼南エリアで運行しているチョイソコかかみがはらを、令和4年10月から、新たに須衛・各務・八木山エリアに導入する。
○地域公共交通活性化事業	1,894	免許自主返納者に対する交通系ICカードの支給や、ふれあいバス・ふれあいタクシーの運行内容を協議する各務原市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、公共交通の利用促進等を図る。
◎ <u>路線バス実証運行補助事業</u>	10,000	民間バス路線の新設に対し、定額補助を実施し、「笠松川島線」の令和4年4月からの運行開始を支援する。

事業名	予算額	事業の概要
◎産業振興ビジョンアクションプラン策定事業	424	市の産業振興ビジョン（平成30～令和9年度）の後半5年間で実施する具体的方策を策定する。
○ビジネスマッチング事業	3,839	機械部品や加工技術、表面処理などの技術に関する展示会「機械要素技術展」に出展し、市内企業のビジネスマッチングを促進する。
○ものづくりデジタル化推進事業	22,440	市内中小企業が経営力の向上・強化を図るためのIT・IoTの積極的な活用を支援するため、導入に必要な知識・技術習得のための研修やアドバイザーの活用、ITツールの導入に係る経費の一部を補助する。
◎ものづくりDX推進事業	16,453	市内中小企業のDXを通じたビジネスモデルの変革を推進するため、経営層向けのセミナーやITベンダーなどによる展示会を開催するとともに、DX推進に必要な設備投資に係る費用の一部を補助する。
○航空機産業新分野進出支援事業	266	航空機産業の持続的発展のため、岐阜県、岐阜県産業経済振興センター等関係機関と連携し、関連企業の新分野への進出を支援する。
○航空宇宙産業競争力維持支援事業	4,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の航空宇宙産業関連企業が競争力を維持し、事業を継続的に行うため、高度な品質管理能力を証する公的な認証の維持に必要な経費の一部を補助する。
○新ビジネス創出プログラム事業	390	市内ものづくり中小企業等が事業環境の変化に対応し、競争力を強化していくため、新たなビジネスを生み出すネットワークづくりや交流の機会を創出する。
○中小企業ブランディング事業	855	事業環境の変化に対応するために、市内企業がセミナーや実践的な勉強会を通じて自社の技術を生かしながら製品やサービスをブランド化し、新たな市場を開拓する取り組みを支援する。
○ものづくり事業再構築支援事業	186,660	事業環境が激変した市内のものづくり中小事業者が、従来と異なる事業に取り組む、あるいは新たな取引先を開拓するために必要な経費の一部を補助する。

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業</u>	8,800	新型コロナウイルスの影響を大きく受けている市内航空宇宙産業関連企業の新たな分野への展開や、新たな取引先の開拓に向けた事業を支援するため、試作品製造等の取り組みに必要な経費の一部を補助する。
◎ <u>新商品販路開拓支援事業</u>	5,083	市内中小ものづくり企業などが新分野展開に向けたチャレンジを進める中、新たな商品やサービスの販路開拓を支援するため、クラウドファンディング利用時の手数料の一部を補助する。
○ <u>中山道鶺沼宿まつり事業</u>	2,200	年2回（春・秋）開催から年1回（春）開催に変更する。その他の時期は、より鶺沼宿を身近に感じてもらうため、4半期に1回イベントを開催するとともに、協本陣に展示専用コーナーを設置し、公募による展示を実施するなど、各種イベントにより中山道の賑わいを創出する。
◇ <u>承久の乱ゆかりの地PR事業</u>	537	現在放送中の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に承久の乱が描かれることを契機として、市内小中学校での市学芸員による講演、市内商業施設でのパネル展、観光マップの制作などを行うことで、各務原市の歴史的魅力を広く発信する。
◇ <u>かかみがはらおさんぼマルシェ事業</u>	9,360	おさんぼ感覚で気軽に楽しめるマルシェイベントを、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の屋外スペースや市内観光施設で、年間を通じて開催する。
◇ <u>桜まつり事業</u>	9,500	春の風物詩である桜まつりを開催する。令和4年度はイベント実施日を拡大するとともに、市民公園と学びの森で一体的に開催する。
◇ <u>ふるさと納税啓発事業</u>	219,827	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等をお礼の品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図る。寄附機会の拡大とより多くの方への魅力発信のため、令和4年度からポータルサイトを新たに1つ追加する。
○ <u>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業</u>	105,480	（公財）岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に運営負担金を支出するとともに、指定管理業務を委託する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館新規展示機導入事業</u>	23,396	地元ゆかりの航空機や搭乗体験用ヘリコプターを新たに導入し、博物館の更なる魅力向上を図る。
○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館屋上防水等改修事業 (令和3～4年度)	264,874	快適な展示・観覧環境を提供するため、屋上防水工事などを行う。
○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業	13,370	博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的としたイベントの実施や、展示物の充実を図る事業を行う。
◎ <u>デザインマンホール設置事業</u>	1,737	観光誘客及び下水道の普及促進のため、デザインマンホール及びマンホールカードを作成する。
(土木費)		
○一般道路整備事業	633,704	<ul style="list-style-type: none"> *交通安全施設整備事業 27,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡・道路区画線設置工事 ・通学路安全対策工事(カラー塗装等) *道路照明施設整備事業 2,000千円 *道路維持補修事業 585,353千円 *市単道路改良事業 19,351千円 <ul style="list-style-type: none"> ・蘇原吉新町2丁目交差点改良 道路改良 L=40m
○ <u>急傾斜地崩壊対策事業</u> (令和2～5年度)	149,049	要配慮者関連施設及び避難所が、土砂災害特別警戒区域に指定されている手力石山地区の工事を実施する。
○ <u>主要幹線道路整備事業</u>	878,353	<p>市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策修繕などを実施し、交通利便性や安全性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> *国土交通省 社会資本整備総合交付金事業 598,989千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路維持改良 <ul style="list-style-type: none"> 交通量及び路床土質調査 (鶉1080号線ほか3道路) ・岩坂トンネル補修 ・市道蘇南53号線道路改良(R1～4) (蘇原中央通り いちよう通り～JR六軒踏切) 道路改良 L=140m ・緊急対策踏切改良(R1～6) JR三柿野踏切道拡幅工事委託

事業名	予算額	事業の概要
○橋梁長寿命化事業	147,494	<ul style="list-style-type: none"> ・市道那816号線道路改良 (R1~4) (那加メインロード かえで通り~国道21号) 用地取得 A=10㎡、物件移転補償 道路改良 L=640m ・防護柵設置事業 (R1~4) 単路部 L=150m ・市道鵜1118号線道路改良 (R2~6) (鵜沼南町通り交差点) 用地取得 A=241㎡、物件移転補償 ・市道鵜985号線ほか3道路改良 (R3~6) (鵜沼市民サービスセンター北側) 道路改良 L=80m ・市道各378号線道路改良 (H30~R4) (各務山南北幹線道路) 道路改良 L=288m ・市道那813号線道路改良 (R1~4) (飛行場通り 那加メインロード~国道21号) 道路改良 L=245m ・市道川1号線道路改良 (Ⅱ期) (R4~7) (製薬会社南側東西道路) 詳細設計 ・市道蘇北396号線道路改良 (R1~5) (蘇原中学校北 おがせ街道~岐阜鵜沼線) 用地取得 A=436㎡、物件移転補償 ・市道各412号線ほか1道路改良 (R4~7) (スポーツ広場南側南北道路) 詳細設計 * 防衛省 民生安定施設整備事業 228,132千円 ・市道鵜941号線道路改良 (H30~R8) (郷戸池~にんじん通り) 踏切詳細設計、用地取得 A=259㎡ 物件移転補償 ・市道稲499号線道路改良 (R2~9) (稲羽本通り~堤防道路) 詳細設計 * 県道改良事業 51,232千円 ・岐阜鵜沼線ほか3事業負担金 <p>橋梁の長寿命化を図るため、年次計画に基づき、順次、耐震補強・補修工事等を実施するとともに、定期点検等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強・補修設計 (合渡橋ほか3橋) ・耐震補強・補修工事 (那加橋ほか11橋)

事業名	予算額	事業の概要						
○橋梁撤去事業	12,572	<p>施設老朽化などに伴い、撤去を行うとともに、周辺交通の利便性及び安全確保のための整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東羽場跨線橋撤去 						
○橋梁更新事業	24,174	<p>経年劣化などにより施設の維持・修繕が困難なものについて、更新を実施することにより安全で円滑な交通の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鵜沼三ツ池歩道橋更新 						
○排水路改良事業	54,208	<p>浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間無下排水路改良事業 など 						
○街路整備事業	276,630	<p>利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野岩地大野線整備事業（Ⅱ期）（R1～10） （大型商業施設西側南北道路 いちよう通り～岐阜市境） 交差点改良 N=1箇所 用地取得 A=4,055㎡、物件移転補償 						
○学びの森緑の一括管理事業	4,678	<p>美観向上のため、専門業者による植栽管理を実施する。</p>						
○都市公園等整備事業	97,886	<table border="0"> <tr> <td>* 街区公園等整備事業</td> <td style="text-align: right;">95,779千円</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・前渡地区木曾川周辺整備事業 公園造成 A=約2.0ha (国土交通省補助事業) ・つつじが丘地区公園リニューアル整備事業 工事 N=2公園 (国土交通省補助事業) ・清住地区公園リニューアル整備事業 実施設計 A=0.51ha (国土交通省補助事業) ・市民公園リニューアル整備事業 パークリノベミーティング開催 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 子ども広場整備補助事業</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> </table>	* 街区公園等整備事業	95,779千円	<ul style="list-style-type: none"> ・前渡地区木曾川周辺整備事業 公園造成 A=約2.0ha (国土交通省補助事業) ・つつじが丘地区公園リニューアル整備事業 工事 N=2公園 (国土交通省補助事業) ・清住地区公園リニューアル整備事業 実施設計 A=0.51ha (国土交通省補助事業) ・市民公園リニューアル整備事業 パークリノベミーティング開催 		* 子ども広場整備補助事業	2,107千円
* 街区公園等整備事業	95,779千円							
<ul style="list-style-type: none"> ・前渡地区木曾川周辺整備事業 公園造成 A=約2.0ha (国土交通省補助事業) ・つつじが丘地区公園リニューアル整備事業 工事 N=2公園 (国土交通省補助事業) ・清住地区公園リニューアル整備事業 実施設計 A=0.51ha (国土交通省補助事業) ・市民公園リニューアル整備事業 パークリノベミーティング開催 								
* 子ども広場整備補助事業	2,107千円							

事業名	予算額	事業の概要
○公園施設長寿命化事業	72,487	公園施設の長寿命化を図るため、遊具等の改修工事を行う。 工事 国土交通省補助事業 N=11公園 工事 公共施設等適正管理推進事業債事業 N=5公園
○ <u>新那加駅周辺二期地区都市構造再編集中支援事業</u> (令和2～6年度)	111,265	「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の改正に伴い、新那加駅周辺地区における高齢者、障がい者等の移動の円滑化を推進するため、駅周辺地区一帯の公共施設の整備を実施する。 ・新那加駅南口駅前広場 用地取得など ・市道那140号線 用地取得など
○ <u>蘇原駅周辺地区都市構造再編集中支援事業</u> (令和3～7年度)	164,647	JR蘇原駅の駐輪場や乗降場の整備を行うとともに、駅周辺道路の歩行者空間を整備し、利便性の向上や安全・安心なまちづくりの形成を図る。 ・JR蘇原駅前広場 用地取得など
○緑のまちづくり推進事業	12,083	行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進める。 ・パークレンジャー活動推進事業 ・接道緑化補助事業 ・道端緑化運動事業 ・花苗配布事業
○ブロック塀撤去補助事業	4,000	地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成する。
○地区計画道路整備事業	122,709	市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を実施する。 ・各務原南7号（鵜沼各務原町4丁目地内） 道路改良 L=93m ・各務原南12号（鵜沼各務原町4丁目地内） 道路改良 L=100m
○市営住宅耐震補強事業 (平成26～令和6年度)	362,085	国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、順次、市営住宅の耐震補強工事を実施する。 ・旭ヶ丘住宅B棟 工事 ・雄飛ヶ丘第1住宅A棟、B棟 工事 ・雄飛ヶ丘第1住宅C棟、D棟 設計 ・旭ヶ丘住宅 公園復旧工事

事業名	予算額	事業の概要
○市営住宅改修等整備事業	37,600	老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施する。 ・雄飛ヶ丘第2住宅A棟 排水管更新工事 ・給排水設備改修等工事
○建築物等耐震化促進事業	18,175	木造住宅耐震診断事業について、本人負担の無料化を引き続き実施する。 建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成する。
(消防費)		
○救急業務高度化推進事業	5,066	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図る。
○消防車両更新事業	130,097	防衛省の補助を活用して化学消防ポンプ自動車及び水槽付消防ポンプ自動車を年次計画に基づき更新する。 * 消防車両更新事業 130,097千円 東部方面消防署
○消防署等整備事業	8,030	* 南出張所空調設備更新事業 1,557千円 個別施設計画に基づき、南出張所の空調設備の更新工事を実施するため、設計を委託する。 * 消防本部・西部方面消防署外壁等改修事業 6,473千円 個別施設計画に基づき、消防本部・西部方面消防署の外壁及び空調設備等の改修工事を実施するため、設計を委託する。
◇消防団員確保・処遇改善事業	125	地域における防災力の充実・強化を目的として、地域住民に最も身近な存在である消防団員を引き続き積極的に確保するため、令和3年度からの「災害及び火災における出動手当」の引上げと併せ、新たに当該出動時の費用弁償を創設する。
○消防団施設等更新事業	54,673	非常備消防力の充実のため、老朽化した消防団車庫及び車両等の更新を行う。 * 消防団車庫更新事業 30,799千円 (工事) 野口熊田班 (設計) 渡北山班 * 小型動力消防ポンプ更新事業 5,418千円 山後班、小佐野班、三ツ池班 * 消防団車両更新事業 18,456千円 山後班、南町班、朝日班

事業名	予算額	事業の概要
○消防団車庫修繕等補助事業	1,000	自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成する。
○防災備蓄品充実事業	37,347	防災拠点となる避難所の機能強化のため、備蓄倉庫内の食糧や資機材等の充実を図る。
◇防災教室事業	143	未来の防災リーダーを育成するため、従来から実施していた「防災教室」と「防災キャンプ事業」を統合し、新たな防災教室事業としてバージョンアップする。小学4～6年生を対象として、3年サイクルで市内17小学校を職員が訪問し、座学に加え避難所用の資機材などを使用した体験型の学習を行う。
◎新型コロナウイルス感染症専用避難所用備蓄品購入事業	700	岐阜県避難所運営ガイドラインに基づき、濃厚接触者及び自宅療養者の専用避難所における個人用防護具を購入する。
○マンホールトイレ整備事業	10,861	避難所環境充実のため、一次避難所となっている小中学校18校のうち、令和4年度は4箇所の一次避難所にマンホールトイレを整備する。
◇防災行政無線（同報系）屋外拡声子局スピーカー増設事業	1,476	防災行政無線（同報系）による無線放送が聞き取りにくい地域について、令和4年度は既存のスピーカーの増設又は高機能スピーカーへの交換を行い、改善を図る。
（教育費）		
◎学校建替基本方針策定事業（令和4～6年度）	542	老朽化し建て替えが必要な市内小中学校施設の今後のあり方を検討するため、建替基本方針を策定する。
○スクールソーシャルサポーター配置事業	16,000	いじめや不登校など児童生徒の安全・安心に関する問題を未然に防止するため、スクールソーシャルサポーターを学校現場に5名配置しセーフティーネットを強化する。
◇部活動指導員配置事業	5,710	中学校では部活動1つあたり原則2名の顧問で担当しているが、現状は顧問が1名の部活動がある。教職員の業務負担の軽減を図るため、部活動指導員を現在の10名から16名へ増員配置する。
○スクールサポーター配置事業	14,282	教職員の業務負担軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備など教員のサポートを行う。

事業名	予算額	事業の概要
○学習支援員配置事業	5,027	コロナ禍にある子どもたちの学びを保障し、学習不安を取り除くため学習支援員を配置する。
◇ <u>学校ICT推進事業</u>	210,429	全小中学校及び特別支援学校に導入した電子黒板等のICT機器を活用し、教科指導等の充実を図る。令和4年度は老朽化した小中学校の電子黒板を大型の最新式ディスプレイに更新するほか、新たに設備を導入し、ディスプレイを活用した校内放送を実現する。
◇ <u>GIGAスクール事業</u>	86,887	小中学校全ての児童生徒に1人1台配備された学習用タブレット端末とネットワーク環境を活用し子どもたち一人一人が学びを深めることができるよう「ICT支援員」を各校に配置する。令和4年度より新たに学習支援ソフトを導入する。
○学校経営振興事業	10,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施する。
○夢づくり講師配置事業	124,898	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導や、教科の授業・少人数指導を行う。
○小規模小学校短期臨時対応講師配置事業	702	小規模小学校へ必要に応じて短期臨時対応講師を配置する。
○スクールロイヤー配置事業	872	学校現場において教職員だけでは対応困難な複雑化した問題に対し、法的観点から助言が得られるようスクールロイヤーを配置する。
○KET（各務原英語指導助手）配置事業	66,330	児童生徒が国際理解を深め、外国語の授業を通してコミュニケーション能力の向上を図るため、KETを配置する。
○Futuro教室運営事業	15,052	日本語の習得が必要な児童生徒に対し日本語初期指導を行うFuturo教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施する。
○ <u>基礎学力定着事業</u>	10,169	ららら学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図る。

事業名	予算額	事業の概要
◇ <u>コミュニティ・スクール事業</u>	3,150	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開する。令和4年度は、特別支援学校についても学校運営協議会を設置する。
○特別支援教育巡回相談事業	873	特別支援教育専門家が、全小中学校・保育所・幼稚園を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒や学校に対して具体的で実践的な支援や指導を行う。
○特別支援教育三者(医師・保護者・学校)連携指導事業	770	特別支援教育巡回相談事業で医師への相談が必要とされた児童生徒について、医師が担任や保護者に医療的なアドバイスを行う。医療連携が必要と判断された場合は、医師・保護者・学校で連携支援を行う。
○特別支援教育アシスタント配置事業	31,744	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒を支援するため、実態に鑑みて配置時間数を考慮し、特別支援教育アシスタントを配置する。
◎医療的ケア児支援事業	816	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、学校において医療的ケア児を受け入れるために必要な体制を整備する。
◇ <u>心の教室相談員活用事業</u>	19,393	各小中学校に心の教室相談員を配置し、児童生徒が気軽に悩み等を話すことができ、安心して生活できる居場所になるよう支援する。これまでの中学校への配置に加え、各小学校にも1人ずつ配置する。
○ <u>不登校対策事業</u>	55,634	不登校児童生徒が社会的自立に向けて一歩を踏み出せる場所として居場所の提供、及び保護者の相談対応を行う。令和4年度は旧前宮保育園の改修工事等の準備を行い、10月には「さくらまえみや」を開所する。
○あすなろ教室運営事業	10,047	不登校児童生徒に小集団での活動や設定活動を行い、社会的自立に向けた支援を行う。
○教職員研修事業	20,712	新学習指導要領に基づいて子どもの学びを更に充実させるため、各種研修会の内容の充実やパワーアップ塾、出前講座など多様な研修のあり方を工夫し、教職員のキャリアやニーズに応じた研修を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ICT専門指導講師配置事業	3,654	教職員が効果的にICTを活用した教育活動を展開できるよう、ICT利活用の知識と経験に長けた指導講師を1名配置し、学校現場における研修や指導を実施する。
◇親子・保護者・市民向け講座実施事業	473	子どもの理解や関わり方等を学ぶための講座を実施する。令和4年度は教育センターのリニューアルを記念したイベントを実施し、教育センターをより多くの方々に知ってもらう機会とする。
○レッツ・トライ・イングリッシュ事業	729	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語を学びたいという意欲を高める。
○かかみがはら検定事業	23	小学3年生以上の児童生徒とその家族を対象に、各務原市にまつわる問題を出題することで、さらに本市への理解を深めてもらう。
◎体育館バスケットゴール点検事業	9,656	市内の小中学校及び特別支援学校体育館に設置されている天吊式・壁掛式のバスケットゴールについて、専門業者による一斉点検を実施する。
○校舎給水管更新事業（小・中学校）	261,900	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の更新工事を行う。
○給食調理室環境整備事業（小学校）	115,180	安定した給食提供と調理員の環境改善のため、給食調理室に空調設備の設置工事等を行う。
○照明設備更新事業（小学校）	21,931	老朽化した照明器具をLED照明へ更新することで、省エネと学習環境の向上を図る。
○新特別支援学校整備事業（令和3～6年度）	639,156	小中高一貫で、知的障がいだけでなく、肢体不自由や病弱の児童生徒も対象とした特別支援学校を整備する。令和4年度は令和3年度に引き続き建築及び外構の設計を行うとともに、用地取得や造成工事を実施する。
◎みどり幼稚園施設整備補助事業	36,415	みどり幼稚園の認定こども園への移行に対し、必要な改修工事の費用の一部を補助する。

事業名	予算額	事業の概要
◎子ども会育成協議会交流事業	9	不登校児童が他者との関わりに自信を持つことができるよう、年齢が近く接しやすいお兄さん・お姉さんのような存在であるジュニアリーダーとの交流の場を設ける。
○放課後子ども教室事業	2,677	小学校の放課後を活用し、地域の方々と子どもたちがさまざまな遊びや軽スポーツなどを行う。
◎アンティークピアノ活用事業	763	市内の民家で発見された19世紀のアンティークピアノを歴史的資料として新庁舎高層棟に展示するとともに、コンサートなどイベント時には貴重な楽器として活用する。
○ふるさと歴史発見事業	108	児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催する。
○かかみがはら健やか楽習事業	68	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出機会の減った高齢者に外出のきっかけを提供する講座を実施する。
○子ども起業家育成講座事業	208	未来の起業家を育成するため、会社の仕組みなどを学びながら、商品の企画・宣伝や店の運営などを疑似体験できる講座を開催する。
○東ライフデザインセンター外壁等改修事業	26,506	快適な利用環境を提供するため、老朽化した外壁や屋上等の改修を実施する。
○各務野科学ラボ事業	151	小学校高学年等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育む。
○少年自然の家改修等整備事業	9,880	少年自然の家を安定的に運営できるよう、老朽化した空調用冷温水ポンプ等の改修を実施する。
○ジュニア司書養成講座事業	263	小中学生が図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学び、友達や家族に読書の楽しさを発信する。

事業名	予算額	事業の概要
◎郷土資料図書デジタル化事業	3,361	図書館で所蔵する郷土資料図書をデジタル化し、電子図書館のコンテンツとする。郷土資料図書のうち、特に劣化が進み、早期の対応を要する約150点をデジタル化し、電子図書館や図書館ウェブサイトなどで利用できるようにする。
○中央図書館改修等整備事業 (令和3～5年度)	126,286	市民が安全に利用できるよう図書館の昇降機改修を行う。また老朽化した照明器具をLED照明へ更新することで、省エネと読書環境の向上を図る。
○各務原市史等刊行事業 (令和2～7年度)	1,135	本市の歴史における基本資料となる「通史編 平成」(令和7年度刊行予定)と「(仮称)わかりやすい各務原市史」(令和5年度刊行予定)を編纂する。令和4年度は、本格的な執筆に着手する。
○スマートミュージアム事業	1,321	市民歴史団体と連携し、中央図書館などで歴史や文化について展示事業を行う。
○えぎぬプロジェクト事業	545	大学と連携し、アートに関わる若い世代に「絵絹(えぎぬ)」の存在や面白さを知ってもらい、新たな価値を創出する取り組みとして、「えぎぬプロジェクト」を開催する。
○所蔵美術品保存活用事業	140	市所蔵美術品を調査・研究し、計画的な保存・活用を行う。
◎文化会館動画配信設備整備事業	1,792	密の回避対策を講じながら各種集会・式典や文化芸術活動をサポートするため、市民会館と文化ホールに、動画配信設備を整備する。
○自然体験塾講座事業	1,601	ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催する。
◎動画講座配信事業	90	地域の生涯学習講師や企業、市役所の仕事などについて広く市民に紹介する配信動画講座を作成する。
○文化・芸術活動充実事業	3,326	市民が気軽に文化芸術に触れ、参加できる機会を創出するとともに、活動の成果を発表できる環境づくりを行うため、市美術展など従来より実施していた事業に加え、新たにアンティークピアノ活用事業を含めた計6事業を「(一財)かかみがはら未来文化財団」へ委託する。

事業名	予算額	事業の概要
○各務原マーケット日和事業	2,933	本・アート・音楽などを通じて様々な出会いや発見を楽しむイベントを、市民のアイデアを活かしながら学びの森などで開催する。
◎文化財団補助事業	44,838	多くの文化資源を最大限に活用した様々な取り組みや、次代を担う子どもや若者が積極的にまちに関わることができる未来志向の取り組みを支援するため、令和4年2月に設立した「(一財)かかみがはら未来文化財団」へ補助金を交付する。
○鵜沼古市場遺跡D地区発掘調査事業 (令和2～4年度)	111,529	犬山東町線バイパスの岐阜県事業分の範囲内にある鵜沼古市場遺跡を、岐阜土木事務所との協議により、発掘調査する。
◇スポーツスクール事業	1,859	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催する。令和4年度はレクリエーション教室の開催回数を増やし、市民のレクリエーション活動の積極参加を促す。
○軽スポーツ交流会事業	435	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツ交流会を開催する。
○かかみがはらDEウォーキング事業	2,287	河川環境楽園を発着としたウォーキングイベントを開催する。
○スポーツげんき祭事業	2,562	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しめるイベントを開催する。
○給食センター改修等整備事業 (令和3～5年度)	54,173	小中学校へ確実に給食を届けることができるよう老朽化した学校給食センターの蒸気ボイラーの改修やコンビオーブンの取替え等を実施する。
◎学校給食費公会計化事業	48,791	小中学校の会計の明確化や、学校給食の安定供給を目的として、学校給食を公会計化する。令和5年度からの運用にあたり必要なシステム構築等の準備を実施する。
○勤労者総合グラウンド管理棟屋根改修事業	7,348	老朽化した勤労者総合グラウンド管理棟の屋根改修を実施する。
○協定グラウンドフェンス改修事業	21,851	老朽化した協定グラウンドの西側フェンスの改修を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○新総合体育館整備事業	44,771	現総合体育館の持つ課題を解消し、市民のスポーツニーズに対応する新たな総合体育館を、安全・安心のよりどころとなる総合運動防災公園と併せて整備する。令和4年度は令和3年度に引き続き基本計画の策定を行うとともに、敷地の決定を踏まえた各種調査を行い、用地取得に着手する。

《令和4年度特別会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(国民健康保険事業)		
○特定健康診査事業	82,694	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査(自己負担500円)を実施する。
○特定保健指導事業	2,916	特定健康診査等で生活改善の必要性が認められた国民健康保険被保険者を対象に、保健師等専門家による生活習慣改善のためのアドバイスやサポートを実施する。
○生活習慣病予防健診事業	112,018	19歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、国保人間ドック(自己負担6,300円)を実施する。また、40歳以上の国民健康保険被保険者が検査医療機関で健診を受診した場合、その費用の一部を助成する。
(介護保険事業)		
○住民主体の支え合い活動支援事業	2,400	住民主体による生活支援または介護予防に資する活動に取り組む団体に対して経費の一部を補助する。
○住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	900	高齢者等の介護予防・社会参加・生活支援を一体的に推進するため、住民が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動(介護予防教室など介護予防に資する目的地と、それに加えてスーパーなど生活に必要な目的地へタクシーで定期運行)を行う団体に対して経費の一部を補助する。
○公募型地域の介護予防教室支援事業	1,320	高齢者の加齢に伴う運動器の機能低下の予防及び改善に資する介護予防教室に取り組む指定通所介護事業者に対して経費の一部を補助する。
○らくらく体操ひろば事業	1,425	市内5会場で、高齢者が気軽に楽しく体を動かすことができる運動教室を、6回(月2回程度)を1クールとして年間3クール実施する。
○リズムでいきいき教室事業	1,795	市内4会場で、高齢者がリズムに合わせたストレッチやイントロクイズなどを楽しみながら行う介護予防教室を、6回(月2回程度)を1クールとして年間3クール実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○脳のパワーアップ教室事業	1,573	市内2会場で、認知機能の低下を予防することを目的に、簡単な読み書きや計算などをサポーターとともに介護予防教室を、12回（月4回程度）を1クールとして年間3クール実施する。
○高齢者団体向け介護予防教室事業	2,052	高齢者団体を対象に講師を派遣し、口腔・運動・栄養・リハビリに関する講座を行い、介護予防の普及啓発を図る。
○健口教室（口腔機能向上教室）事業	1,158	歯科医師・歯科衛生士による、口腔ケアに関する介護予防教室を実施する。
◇ <u>通いの場等におけるフレイルチェック事業</u>	2,398	高齢者の通いの場等において、市独自の指標を用いたフレイルチェックを実施するとともに、専門職（保健師等）による健康相談や健康体操などを実施する。令和4年度より、歯科衛生士による健康相談を実施する。
○ <u>フレイルチェック大会開催事業</u>	89	フレイルチェック事業を推進するため、総合体育館、稲田園及び稲羽コミュニティセンターにおいて、フレイルチェック大会を実施する。
○ <u>フレイル予防サポーター養成研修事業</u>	331	市の専門職と市民が一体となってフレイル予防に取り組むため、令和3年度に引き続きフレイル予防サポーターの養成研修を実施する。
○フレイル予防講演会事業	479	フレイル予防の重要性を市民に周知するため、中部学院大学と協力し、「フレイル全般」及び「運動・栄養・生活習慣病」に特化したフレイル予防講演会を開催する。
○フレイル予防料理教室事業	24	東海学院大学管理栄養学科とともに、フレイル予防に効果的な献立について学ぶ高齢者向けの料理教室を開催する。
○はたけサロン事業（農福連携）	1,671	介護予防や社会参加を目的に、高齢者を主な対象とした農作業を月に4回、1年間を通じて開催する。
◎ <u>ICTを活用したウォーキングフレイル予防事業</u>	2,741	ウォーキングを通じて高齢者のフレイルを予防するとともに、スマートフォンアプリを利用することで高齢者のICT利活用を促進する。

事業名	予算額	事業の概要
◎高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施分析事業	3,012	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」において、地域の健康課題の分析・対象者の把握をするための端末を整備し、分析業務を実施する。
○地域ケア会議事業	2,806	理学療法士など専門職の助言を得ながら、個別のケースについて自立支援に向けた検討を行う地域ケア個別会議を開催する。また、地域課題を共有・整理する地域ケア検討会議、整理した課題をもとに政策提言につなげる地域ケア推進会議を開催する。
○在宅医療・介護連携推進事業	14,581	東海中央病院及び歯科医師会に設置した連携支援ステーションにおいて、在宅医療と介護を一体的に受けられる相談支援を行う。
○人生会議普及啓発事業	610	人生の最終段階における本人の意思決定を支援するため、「人生会議（ACP）」の考え方を市民に広く伝えるライフプランニングノートを配布するとともに、市民向け講演会（人生会議フォーラム）を開催する。
○生活支援サポーター養成研修・ささえあいづくり講座事業	1,552	生活支援サービスを行う担い手の養成等を目的とした研修や、住民が主体となって行う地域の助け合い活動の意識啓発を目的とした講座を実施する。
○生活支援コーディネーター配置事業	9,065	地域に不足する住民主体の活動の創出等を担う生活支援コーディネーターを配置し、多様な関係者間の情報共有・連携体制づくりを推進する。
○ <u>認知症者外出支援事業（見守りシール配布事業）</u>	416	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一人歩きで行方不明となった際、衣服等に貼ったシールに印刷された二次元バーコードを読み込むことで家族等へ発見通知メールが届く「見守りシール」を配布する。
○認知症予防・運転寿命延伸講演会事業	409	介護予防の観点から、高齢者が少しでも長く安全に運転を続けられるよう、認知症予防・運転寿命延伸に関する講演会を開催する。また、講演会後に認知機能や身体能力などのチェックや、認知症予防教室の体験等を行う。
○ <u>認定認知症カフェ事業</u>	168	市内で認知症カフェを運営している団体に対し、広報や活動支援等を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○認知症者対応模擬訓練事業	25	地域住民を対象に、認知症の方が一人歩き等で帰宅できない場合を想定した訓練を行う。
○認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行う。
○認知症者収穫体験事業（農福連携）	118	高齢者や認知症の方、その家族の外出支援を目的に、にんじん収穫体験やフレイル予防体操等を実施する。
○認知症サポーター養成事業	915	認知症に対する理解を深めるために、市内の小中学生や一般の方などを対象に認知症サポーターを養成する講座を実施する。
○緊急通報システム設置事業	4,620	一人暮らしの方などの緊急時に備え、ボタンを押せばすぐに消防署へ連絡が入る緊急通報システム機器を自宅に設置する。また、コールセンターを設置し、相談ボタンを活用した24時間の相談対応や月1回の安否確認を実施する。 (一般会計を含む総事業費 11,220千円)
◇紙おむつ等購入助成事業	20,991	在宅で常時紙おむつを使用している高齢者を介護する世帯などに対して、紙おむつ等の購入助成券を支給する。必要な人へ確実に支援を届けられるよう、紙おむつを使用している高齢者本人が非課税であることを条件に加える一方で、昨今増加傾向にある一人暮らし高齢者も新たな支援対象者とし、住み慣れた地域での自分らしい生活を支援する。
(後期高齢者医療事業)		
○すこやか健康診査事業	66,606	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたすこやか健康診査(自己負担500円)を実施する。
○歯科健診事業	13,046	後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的とした歯科健診(自己負担300円)及び訪問歯科健診(自己負担200円)を実施する。また、歯科健診の受診率向上を図るため、すこやか健康診査の案内に同封していた歯科健診の受診券およびチラシを単独で発送する。

事業名	予算額	事業の概要
◎高齢者保健事業	96	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取り組みとして、高齢者の生活習慣病の重症化を予防するために、受診勧奨を行う。

《令和4年度企業会計予算の主要事業》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(水道事業)		
○水道管路(耐震化)整備事業	1,440,000	耐震管の布設施工により、水道管路の耐震化を図る。 ・口径75mm以上布設 L=10,960m
○水道施設更新事業	199,372	松が丘受水池非常用自家発電機、大伊木配水池緊急遮断弁、三井第二送水・松が丘受水池の電動弁・逆止弁ほか、水道水の安定供給のため、設備の更新整備を図る。
(下水道事業)		
○下水道幹線管路流量調査事業	40,903	下水道の不明水対策の検討を行うため、流量を計測し、現状の分析と解析を行う。
○污水管渠布設事業	771,626	下水道の普及のため、污水管渠の布設工事を行う。 ・上戸処理分区 L=1,189m ・蘇原第2処理分区 L=5,691m ・おがせ幹線 L= 580m
○下水道長寿命化事業	212,370	老朽化した管渠等の長寿命化工事を行う。 ・翠沼処理分区 L=1,050m ・緑苑処理分区 L=1,130m
○管渠耐震化事業	21,900	被災時に重要な交通機能への影響の軽減及び汚水の流下能力の確保を目的とした幹線管路の耐震化のため、総合地震対策計画を更新する。 ・岩地幹線 など
○マンホールトイレ整備事業	54,638	避難所環境充実のため、総合地震対策計画に基づき、一次避難所となっている市内小中学校18校のうち下水道が接続されている14校に、マンホールトイレ設置のための下水道整備を行う。 ・那加第三小学校 N=11基 ・蘇原第二小学校 N=12基 ・中央小学校 N=10基 ・緑陽中学校 N=12基

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>雨水渠整備事業</u>	90,000	雨水の浸水被害を軽減するため、雨水渠の整備工事を行う。 ・ 鶴沼古市場第1雨水幹線ほか1
○ <u>雨水貯留施設整備事業</u>	380,320	雨水の浸水被害を軽減するため、学校の校庭等を利用した一時的な雨水貯留施設の整備を行う。 ・ 蘇原第二小学校 ・ 織田信長公園 ・ 山の前調整池